



平成 18 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 15 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5110

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 三野 哲治

問合せ先責任者 経理部長 永井 満

TEL (078)265-3000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 15 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 12 月期の業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	272,628	18.4	5,991	△ 7.4	17,945	△10.8
17 年 12 月期	230,168	13.4	6,471	△18.8	20,115	45.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	△4,018	—	△15 31	—	△2.4	3.9	6.6
17 年 12 月期	18,606	119.7	70 42	—	11.4	4.6	8.7

(注)①期中平均株式数 18 年 12 月期 262,392,338 株 17 年 12 月期 262,492,775 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	472,623	162,955	162,955	162,955	34.5	621	05
17 年 12 月期	454,786	172,117	172,117	172,117	37.8	655	45

(注)①期末発行済株式数 18 年 12 月期 262,384,986 株 17 年 12 月期 262,408,252 株

②期末自己株式数 18 年 12 月期 658,071 株 17 年 12 月期 634,805 株

2. 19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	126,000	7,500	7,500	6,500	6,500	6,500
通期	270,000	16,000	16,000	12,000	12,000	12,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 73 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期 末	年 間			
17 年 12 月期	7.00	13.00	20.00	5,248	28.4	3.1
18 年 12 月期	10.00	10.00	20.00	5,247	—	3.2
19 年 12 月期(予想)	10.00	10.00	20.00			

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成18年 12月31日現在)		前 期 (平成17年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(資 産 の 部)					百万円
流 動 資 産	164,418	34.8	135,764	29.9	28,653
現 金 ・ 預 金	5,390		175		5,214
受 取 手 形	988		560		428
売 掛 金	67,645		61,337		6,308
製 品	18,202		16,221		1,980
原 材 料	8,698		5,718		2,980
仕 掛 品	1,824		1,423		400
貯 蔵 品	2,584		2,349		235
繰 延 税 金 資 産	1,778		1,654		124
未 収 入 金	12,951		10,616		2,335
未 収 還 付 法 人 税 等	856		—		856
短 期 貸 付 金	40,054		30,664		9,390
そ の 他 の 流 動 資 産	3,812		5,592		△ 1,780
貸 倒 引 当 金	△ 370		△ 550		180
固 定 資 産	308,204	65.2	319,022	70.1	△ 10,817
有 形 固 定 資 産	[126,231]		[126,497]		[△ 266]
建 築 物	33,473		34,424		△ 951
構 築 物	3,475		3,537		△ 61
機 械 装 置	60,498		56,273		4,225
車 輛 運 搬 具	755		797		△ 42
工 具 器 具 備 品	6,886		6,807		78
土 地	18,084		20,212		△ 2,128
建 設 仮 勘 定	3,056		4,444		△ 1,387
無 形 固 定 資 産	[6,277]		[7,080]		[△ 803]
ソ フ ト ウ ェ ア	4,523		5,205		△ 682
商 標 権	1,311		1,632		△ 321
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	442		242		200
投 資 そ の 他 の 資 産	[175,695]		[185,444]		[△ 9,748]
投 資 有 価 証 券	24,065		93,650		△ 69,585
関 係 会 社 株 式	144,070		—		144,070
子 会 社 株 式	—		68,051		△ 68,051
長 期 貸 付 金	72		730		△ 658
長 期 前 払 費 用	1,154		926		227
差 入 保 証 金	2,933		3,011		△ 78
前 払 年 金 費 用	23,782		19,542		4,240
そ の 他 の 投 資 等	317		500		△ 182
貸 倒 引 当 金	△ 400		△ 970		570
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	△ 20,300		—		△ 20,300
資 産 合 計	472,623	100.0	454,786	100.0	17,836

期 別 科 目	当 期 (平成18年 12月31日現在)		前 期 (平成17年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(負 債 の 部)					百万円
流 動 負 債	145,553	30.8	142,810	31.4	2,743
支 払 手 形	2,754		4,494		△ 1,739
買 掛 金	54,578		51,175		3,402
一 年 内 償 還 社 債	10,000		10,000		—
コマーシャルペーパー	24,000		15,000		9,000
短 期 借 入 金	23,705		22,644		1,060
未 払 金	17,567		16,698		868
未 払 費 用	4,900		4,944		△ 43
未 払 法 人 税 等	—		953		△ 953
諸 預 り 金	6,515		15,265		△ 8,749
役 員 賞 与 引 当 金	110		—		110
賞 与 引 当 金	1,350		1,600		△ 250
そ の 他 の 流 動 負 債	71		33		37
固 定 負 債	164,113	34.7	139,858	30.8	24,255
社 債	65,000		75,000		△ 10,000
長 期 借 入 金	82,031		54,950		27,080
繰 延 税 金 負 債	11,366		2,065		9,301
退 職 給 付 引 当 金	4,591		4,600		△ 9
確 定 拠 出 年 金 移 行 時 未 払 金	—		2,362		△ 2,362
そ の 他 の 固 定 負 債	1,124		880		244
負 債 合 計	309,667	65.5	282,669	62.2	26,998
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	—	42,658	9.4	—
資 本 剰 余 金	—	—	38,656	8.5	—
資 本 準 備 金	—		37,410		—
自 己 株 式 処 分 差 益	—		1,246		—
利 益 剰 余 金	—	—	83,041	18.2	—
利 益 準 備 金	—		4,536		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—		2,854		—
別 途 積 立 金	—		54,842		—
当 期 未 処 分 利 益	—		20,807		—
(うち当期純利益)	—		(18,606)		—
そ の 他 有 価 証 券	—	—	8,205	1.8	—
評 価 差 額 金	—		—		—
自 己 株 式	—	—	△ 443	△ 0.1	—
資 本 合 計	—	—	172,117	37.8	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	454,786	100.0	—

期 別 科 目	当 期 (平成18年 12月31日現在)		前 期 (平成17年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)	百万円		百万円		百万円
株 主 資 本	153,702	32.5	—	—	—
資 本 金	42,658	9.0	—	—	—
資 本 剰 余 金	38,660	8.2	—	—	—
資 本 準 備 金	37,410		—	—	—
その他資本剰余金	1,249		—	—	—
利 益 剰 余 金	72,867	15.4	—	—	—
利 益 準 備 金	4,536		—	—	—
その他利益剰余金	68,331		—	—	—
固定資産圧縮積立金	3,098		—	—	—
別 途 積 立 金	64,842		—	—	—
繰越利益剰余金	390		—	—	—
自 己 株 式	△ 483	△ 0.1	—	—	—
評価・換算差額等	9,252	2.0	—	—	—
その他有価証券 評価差額金	9,363	2.0	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 110	△ 0.0	—	—	—
純 資 産 合 計	162,955	34.5	—	—	—
負債・純資産合計	472,623	100.0	—	—	—

損 益 計 算 書

期 別	当 期 (平成18年1月1日 ～平成18年12月31日)		前 期 (平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)		増 減 金 額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	272,628	100.0	230,168	100.0	42,459	118.4
売 上 原 価	253,741	93.1	211,769	92.0	41,971	
売 上 総 利 益	18,886	6.9	18,399	8.0	487	102.7
販売費及び一般管理費	12,895	4.7	11,927	5.2	968	
営 業 利 益	5,991	2.2	6,471	2.8	△ 480	92.6
営 業 外 収 益	15,860	5.8	17,257	7.5	△ 1,397	
(受取利息及び配当金)	(13,691)		(13,993)		(△ 302)	
(雑 益)	(2,169)		(3,264)		(△ 1,094)	
営 業 外 費 用	3,906	1.4	3,613	1.6	293	
(支 払 利 息)	(1,878)		(1,373)		(505)	
(雑 損)	(2,027)		(2,239)		(△ 212)	
経 常 利 益	17,945	6.6	20,115	8.7	△ 2,170	89.2
特 別 利 益	11,109	4.1	8,896	3.9	2,213	
(子会社株式売却益)	(11,080)		(-)		(11,080)	
(固定資産売却益)	(29)		(1,045)		(△ 1,015)	
(産業財産権譲渡益)	(-)		(7,851)		(△ 7,851)	
特 別 損 失	24,797	9.1	5,458	2.4	19,339	
(関係会社投資損失)	(20,300)		(-)		(20,300)	
(引当金繰入額)	(2,278)		(-)		(2,278)	
(減損損失)	(1,256)		(400)		(856)	
(事業再構築費用)	(736)		(1,214)		(△ 477)	
(固定資産除却損)	(225)		(79)		(145)	
(子会社株式評価損)	(-)		(2,910)		(△ 2,910)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(462)		(△ 462)	
(退職給付費用)	(-)		(391)		(△ 391)	
税引前当期純利益	4,257	1.6	23,553	10.2	△ 19,296	18.1
法人税、住民税及び事業税	△ 191	△0.0	2,410	1.0	-	
法人税等調整額	8,466	3.1	2,537	1.1	-	
当 期 純 利 益	△ 4,018	△1.5	18,606	8.1	-	-
前 期 繰 越 利 益	-		4,039		-	
中 間 配 当 額	-		1,837		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		20,807		-	

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当期 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年 12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	42,658	37,410	1,246	38,656	4,536	2,854	54,842	20,807	83,041	△ 443	163,912
当期中の変動額											
自己株式の処分			3	3						3	6
固定資産圧縮積立金の取崩 ※1						△ 265		265	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 ※2						509		△ 509	—		—
別途積立金の積立							10,000	△ 10,000	—		—
利益処分による役員賞与								△ 120	△ 120		△ 120
剰余金の配当 ※3								△ 6,035	△ 6,035		△ 6,035
当期純損失								△ 4,018	△ 4,018		△ 4,018
自己株式の取得										△ 42	△ 42
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)											
当期中の変動額合計	—	—	3	3	—	243	10,000	△ 20,417	△ 10,173	△ 39	△ 10,209
当期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△ 483	153,702

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
前期末残高	8,205	—	8,205	172,117
当期中の変動額				
自己株式の処分				6
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
利益処分による役員賞与				△ 120
剰余金の配当				△ 6,035
当期純損失				△ 4,018
自己株式の取得				△ 42
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	1,157	△ 110	1,047	1,047
当期中の変動額合計	1,157	△ 110	1,047	△ 9,161
当期末残高	9,363	△ 110	9,252	162,955

- ※1 利益処分によるものが 120百万円含まれている。
- ※2 利益処分によるものが 495百万円含まれている。
- ※3 利益処分によるものが3,411百万円含まれている。

利 益 処 分 計 算 書

科 目 \ 期 別	前 期 (平成17年12月期)
当期未処分利益	円 20,807,900,348
固定資産圧縮積立金取崩額	120,127,359
計	20,928,027,707
これを次のとおり処分いたします。	円
利益配当金	3,411,307,276
	1株につき13円 (普通配当13円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	120,000,000 (9,500,000)
固定資産圧縮積立金	495,194,490
別途積立金	10,000,000,000
次期繰越利益	6,901,525,941

(注) 1. 中間配当額 1,837,437,658円
(1株につき7円)

2. 1株当たり年間配当金 20円

事 業 部 門 別 売 上 高 明 細 表

事業部門 \ 期 別	当 期 (平成18年1月1日 ～平成18年12月31日)		前 期 (平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)		増 減 金 額	前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
タイヤ	268,935	98.6	224,720	97.6	44,215	119.7
産業品その他	3,692	1.4	5,448	2.4	△1,755	67.8
合 計	272,628	100.0	230,168	100.0	42,459	118.4
うち輸出	478	0.2	509	0.2	△30	93.9

(重要な会計方針)

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 無形固定資産</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金 役員賞与引当金 関係会社投資損失引当金</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>総平均法にもとづく原価法</p> <p>決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） 総平均法による原価法 時価法</p> <p>総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>定額法、ただし、名古屋工場、本社の有形固定資産は定率法</p> <p>定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。</p> <p>支出時に全額費用処理している。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるものであり、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、支給する賞与の当期に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
--	--

<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>8. 連結納税制度の適用</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="638 313 829 425">(ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ</td> <td data-bbox="925 313 1117 425">(ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金・社債</td> </tr> </table> <p>当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>当期より連結納税制度を適用している。</p>	(ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ	(ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金・社債
(ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ	(ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金・社債		

(会計処理の変更)

1. 役員賞与引当金に関する会計基準

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が110百万円減少している。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は2,278百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は163,056百万円である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(注 記 事 項)

(貸借対照表関連)

期 別	当 期	前 期
項 目		
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	277,549 百万円	272,357 百万円
2. 保証債務	11,930 百万円 〔 債務保証 5,045 百万円 保証予約 6,884 百万円 〕	19,223 百万円 〔 債務保証 5,257 百万円 保証予約 13,966 百万円 〕
3. 決算日が銀行休業日の際 の当日満期手形等の処理 方法	下記の手形等は、実際の手形交換日 に決済処理をしている。 受取手形 87 百万円 支払手形等 8,868 百万円	下記の手形等は、実際の手形交換日 に決済処理をしている。 受取手形 25 百万円 支払手形等 8,077 百万円
4. 配当制限	—	商法施行規則第 124 条第 3 項に規定 する純資産額 8,205 百万円

(損益計算書関連)

期 別 項 目	当 期	前 期																
5. 一般管理費及び製造費用 に含まれる研究開発費	14,426 百万円	13,327 百万円																
6. 減 損 損 失	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">NP事業 資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市 他</td> <td style="text-align: center;">建物、 機械装置 他</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td style="text-align: center;">広島市 西区他</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">2,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 不動産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 三木市他</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。これらの資産グループのうち、当期において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく地価が下落している資産グループ3件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地2,146百万円、建物及び構築物13百万円、その他118百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業 資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	132	賃貸 不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,020	遊休 不動産	兵庫県 三木市他	土地、 建物及び 構築物等	125	—
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
NP事業 資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	132															
賃貸 不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,020															
遊休 不動産	兵庫県 三木市他	土地、 建物及び 構築物等	125															

(株主資本等変動計算書関連)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	634,805	27,500	4,234	658,071

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 27,500 株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 4,234 株

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

当期末(平成18年12月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,754 百万円	28,540 百万円	19,785 百万円

(リース取引情報)

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

役員 の 異 動

2月15日(木)開催の臨時取締役会で次の通り内定した。

1. 取締役の就退任(3月29日(木)付)

(1) 新任 ()内は現職

3月29日(木)開催予定の定時株主総会において、次の取締役の選任についての議案を提出する。

取締役 たなか ひろあき 田中 宏明 (執行役員)

取締役 いけだ いくじ 池田 育嗣 (執行役員)

(2) 退任 < >内は異動後の予定

代表取締役 専務執行役員 さわだ りょうち 澤田 良知 <SRI スポーツ(株)代表取締役会長>

取締役 専務執行役員 なかむら あきひこ 中村 明比古 <顧問>

2. 取締役の異動(3月29日(木)付) ()内は現職

3月29日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の取締役の異動についての議案を提出する。

取締役会長 あさい みつあき 浅井 光昭 (代表取締役 取締役会長)

代表取締役 専務執行役員 たかはし ひさお 高橋 久雄 (取締役 専務執行役員)

3. 執行役員 of 就退任(3月29日(木)付)

(1) 新任 ()内は現職

3月29日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員 of 選任についての議案を提出する。

執行役員 にし みのる 西 実 (グッドイヤー ダンロップ
タイヤズ ヨーロッパ ビーブイ取締役)

執行役員 い い やす たか 伊井 康高 (SRI タイヤトレーディング(株)代表取締役社長)

(2) 退任 < >内は異動後の予定

執行役員 しお たに すすむ 塩谷 進 <顧問、内外ゴム(株)常務取締役そのまま>

執行役員 さい めん たか ゆき 西面 孝之 <顧問、中田エンジニアリング(株)代表取締役社長>

執行役員 いち はら まさ のり 市原 正徳 <顧問>

執行役員 はせがわ ひろ つぐ 長谷川 裕貢 <ダンロップ グッドイヤー タイヤズ
ノースアメリカ リミテッド事務従事そのまま>

4. 執行役員の異動(3月29日(木)付) ()内は現職
3月29日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出する。

取締役 常務執行役員 たなかひろあき
田 中 宏 明 (執行役員)

取締役 常務執行役員 いけだいくじ
池 田 育 嗣 (執行役員)

常務執行役員 のじりやすし
野 尻 恭 (執行役員)

新 取 締 役 候 補 の 略 歴

た なか ひろ あき
田 中 宏 明

1953年(昭和28年)9月14日生(53才)
大阪市出身

1976年(昭和51年)3月 大阪市立大学商学部卒業
1976年(昭和51年)4月 当社入社
2000年(平成12年)1月 当社 産業品企画部長
2003年(平成15年)3月 当社 執行役員

いけ だ いく じ
池 田 育 嗣

1956年(昭和31年)11月7日生(50才)
香川県出身

1979年(昭和54年)3月 京都大学工学部卒業
1979年(昭和54年)4月 当社入社
2000年(平成12年)1月 当社 タイヤ生産技術部長
2003年(平成15年)3月 当社 執行役員

新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴

にし みのる
西 実

1955年(昭和30年)5月10日生(51才)
愛知県出身

1980年(昭和55年)3月 名古屋大学大学院工学研究科(化学工学専攻)修了
1980年(昭和55年)4月 当社入社
2002年(平成14年)1月 当社 タイヤ技術本部第三技術部長
2005年(平成17年)9月 グッドイヤー ダンロップ タイヤズ
ヨーロッパ ビーブイ 事務従事(取締役)

い い やす たか
伊 井 康 高

1959年(昭和34年)1月25日生(48才)
神戸市出身

1981年(昭和56年)3月 大阪大学経済学部卒業
1981年(昭和56年)4月 当社入社
2002年(平成14年)1月 当社 総合企画部主幹
2003年(平成15年)1月 当社 海外事業部長
2005年(平成17年)2月 SRI タイヤトレーディング(株) 専務取締役
2005年(平成17年)3月 SRI タイヤトレーディング(株) 代表取締役社長

役員の変動に伴う担当・委嘱業務の変更

3月29日(木)付で以下の通り変更を行う。

<u>担当・委嘱業務</u>	<u>新 職</u>	<u>(現 職)</u>
住友ゴム工業(株) 人事総務担当	恩 賀 賢 治	(田 中 宏 明)
住友ゴム工業(株) 総合企画部長	中 野 孝 紀	(恩 賀 賢 治)

役員の変動に伴う関係会社代表者の変更

3月30日(金)付で以下の通り変更を行う。

<u>会 社 名</u> <u>役 職 名</u>	<u>新 職</u>	<u>(現 職)</u>
ダンロップファルケンタイヤ(株) 代表取締役社長	田 中 宏 明	(中 野 孝 紀)
ダンロップグッドイヤータイヤ(株) 代表取締役社長	山 田 佳 則	(市 原 正 徳)
SRI 研究開発(株) 代表取締役社長	高 橋 久 雄	(中 村 明 比 古)

以 上